

◆団体基本情報

No.	23	種別	株式会社	団体名	仙台交通株式会社		
所在地	〒981-3133 仙台市泉区泉中央一丁目8-3						
電話番号	022-243-2174		FAX番号	022-243-2176		所管 部局	交通局 総務課
団体ホームページ		https://sendaikotsu.co.jp					
代表者職氏名	代表取締役社長 笠松 直生			設立年月日		昭和61年12月19日	
基本財産等		75,000 千円		市の出資額（割合）		75,000 千円 （ 100.0 %）	
設立 目的	仙台市バス・地下鉄事業等, 市の交通事業の補完的役割を担い, 市民サービスに寄与する。						
事業 概要	仙台市バス及び地下鉄関連保守管理, 清掃, 乗車券発売・販売等						
評価対象決算期		令和6年4月1日～令和7年3月31日					

◆人員等の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①常勤役員数	3 人	3 人	4 人
うち市派遣	0 人	0 人	1 人
市退職者	3 人	3 人	3 人
②常勤役員平均年齢	63.3 歳	63.0 歳	61.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,234 千円	4,533 千円	6,032 千円
④職員数	273 人	279 人	275 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	5 人	5 人	5 人
⑤職員平均年齢	53.0 歳	53.6 歳	53.3 歳
⑥職員平均年間給与	2,993 千円	3,011 千円	3,231 千円

◆主要財務データ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①営業利益	39,848 千円	24,131 千円	△ 61,629 千円
②経常利益	46,354 千円	28,474 千円	△ 56,536 千円
③当期純利益（税引後）	30,004 千円	22,436 千円	△ 37,967 千円
④繰越利益剰余金	102,879 千円	125,314 千円	87,347 千円
⑤利益剰余金	556,707 千円	579,142 千円	541,175 千円
⑥資本金	75,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
⑦純資産	631,707 千円	654,142 千円	616,175 千円
⑧長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	0 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	1,452,959 千円	1,490,843 千円	1,497,685 千円
③市に対する収入依存度	91.84 %	92.00 %	92.25 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和6年度事業費
高速事業	仙台市地下鉄駅舎設備及び車両保守管理等	568,415 千円
環境事業	仙台市地下鉄駅清掃及び車両清掃	311,778 千円
自動車事業	仙台市バス車両整備点検	298,564 千円
サービス事業	乗車券発売・販売等	218,716 千円
不動産事業	駐車場管理	37,609 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当社は、市バス・地下鉄の安全な運行を支えるとともに、快適な利用環境とサービスを提供し地域社会に貢献するという公益的使命の下、市交通局の指導と緊密な連携、蓄積された知識と技術力により各種業務を推進することができた。 ただし、事業の成果指標である「バスの路上故障件数」は、組織的な対策・取り組みにより目標値をクリアできたが、「定期券発売の取扱いミス件数」は、目標値をクリアできなかった。	売上件数の増加に伴い窓口での取扱いミス発生件数は増加したものの、バスの路上故障件数を目標よりも減少させており、バス・地下鉄の安全運行や利用者の利便性の向上に貢献していることから、本市交通事業のトータルサポート企業としての役割を果たしている。
2. 業務・組織管理	令和4年度～令和6年度までの「中期経営計画2022」においては、取り組んできた10の事業計画について概ね一定の成果を挙げることができた。 また、令和6年9月に「公益通報者の保護に関する要綱」を定め、コンプライアンス体制を強化するとともに、OJTによる技術の継承や外部の専門研修への参加及び業務改善提案等を活用し、社員の能力とモチベーションの向上を図ってきた。	各般の取組により、社員の資質向上を行っている点は評価できる。引き続き人材の育成を図りながら、経営計画の各目標の達成に向けての取組を継続していただきたい。
3. 財務状況	平成27年度（第30期）から継続していた当期純利益が、人件費等の増加による営業原価の上昇により、前期（第39期）に損失となったものの、積立金等の純資産は十分に有しており、財務状況は安定している。	今後も人件費やその他経費の増加が見込まれることから、引き続き経営基盤の強化に努めていただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	令和7年度から5ヶ年にわたる「中期経営計画2025」において、「持続可能な経営基盤の確立」と「技術と知識の深化」、「働きやすい職場環境の創造」の3つの方針に掲げ、「安全で確実な業務執行」や「知識・技術力向上による質の高い業務」、「自らの仕事を互いに認め合うより良い職場環境の実現」など、それぞれの目標の達成に向け、社員一丸となって新経営計画の推進に努めていく。	中期経営計画に掲げた経営目標の達成と、人材の確保と育成に努め、安定した経営管理を継続していただきたい。